

社会総がかりで行う高校生国際交流促進事業

令和6年度予算額（案） 141百万円
（前年度予算額 141百万円）



背景・課題

○グローバル化の一層の進展が予想される中、グローバルに活躍する人材の育成が重要。
【政府目標】新たな教育振興基本計画（令和5年6月16日閣議決定）
「2033(令和15)年までに日本人高校生の海外留学生数 12万人」

- 日本人高校生の海外留学実績：4.7万人（平成29年度）0.3万人（令和3年度）
- 留学したいと思う高校生：36.8%（平成29年度）34.7%（令和3年度）
- 日本の高校生の外国への関心は日米中韓で最も低い（令和元年度）

新型コロナウイルス感染症の影響で、高校生の国際交流が大きな打撃を受ける中、高校生の留学機運向上のため、留学支援等の取組を強化していく必要がある。

「経済財政運営と改革の基本方針2023」(令和5年6月16日閣議決定)(抄)

留学の派遣、受入れの強化や卒業後の活躍に向けた環境整備、教育の国際化の推進等に必要な取組を速やかに行う。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」(令和5年6月16日閣議決定)(抄)

高校段階からの留学促進を図る。留学生獲得に向けた戦略的な取組を進める。中高生についても、中長期的に支援の拡充を図ることを目指す。

「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ」
教育未来創造会議 第二次提言（令和5年4月27日）（抄）

- ・高校段階から大学院段階までを通じた日本人学生の派遣を推進
- ・「アジア架け橋プロジェクト」や対日理解促進交流プログラムの充実強化、姉妹校連携や留学コーディネーターの配置促進等を通じた国際交流の促進

事業内容

留学環境整備

【国際交流・留学環境整備事業】（令和2年度～）

13百万円(前年度:19百万円)

- 高校生留学を推進するための啓発活動や研修等を各都道府県で開催し、留学機運の醸成を図る。
- 中学・高校段階におけるオンライン等を利用した国際交流活動を推進し、留学に興味をもつ機会の提供を図る。
- 支援件数：都道府県(7か所を予定)
- 支援内容：各都道府県の事情に応じ、啓発活動や研修、留学支援員の配置、姉妹校提携の促進などを組み合わせることで、効果的に施策を推進。

派遣事業

【国費高校生留学促進事業】（平成26年度～）

99百万円(前年度:93百万円)

- 自治体、学校等による短期留学プログラムへの参加に係る留学経費を支援し、保護者負担を軽減。
- 事業規模：1,600人 ■ 支援金額：一人6万円 ■ 支援対象：短期(原則10日以上1か月未満)

受入事業

【異文化理解ステップアップ事業】（平成26年度～）

30百万円(前年度:30百万円)

- 日本語を学ぶ外国人高校生を、民間団体を通じて日本の高等学校に短期招致。
- 受入先高校での国際交流を通じ、高校生の国際的視野の涵養を図る。
- 事業規模：115人（6週間程度） ■ 支援件数：民間団体(2件を予定) ■ 支援経費：渡航費、選考や受入等に要する経費等。

高校生の留学機運の醸成・留学促進

アウトプット（活動目標・指標）

- ・ 国の留学経費の支援を受けて留学した生徒の数

短期アウトカム（成果目標）

- ・ 将来留学したいと思う高校生の増加

長期アウトカム（成果目標）

- 2033年までに
- ・ 日本人高校生の海外留学生数を12万人にする
- ・ 高校段階での外国人留学生数を2万人にする

(担当：総合教育政策局国際教育課)

